

第3次赤磐市男女共同参画基本計画
(平成29年度～令和3年度)

令和3年度実施状況報告書
数値目標

令和4年8月

赤磐市

目次

男女共同参画社会を実現する基盤づくり	P 1
(1) 男女共同参画の視点に立った意識の改革	
男女が共に活躍する活力あふれる地域社会づくり	P 1
(1) 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進	
(2) 雇用の分野における男女共同参画の推進	
(3) 農林業・自営の商工業における男女共同参画の推進	
(4) 地域社会における男女共同参画の推進	
(5) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	
誰もが安心して暮らせる環境づくり	P 3
(1) 生涯を通じた健康づくりへの支援	
(2) さまざまな困難を抱える男女への支援	
男女間のあらゆる暴力を根絶する地域社会づくり	P 3
(1) 暴力を防ぐ環境づくりの推進	
(2) 相談・支援体制の充実	
令和3年度 審議会等の女性の登用(地方自治法202条の3)	P 4

基本目標1 男女共同参画社会を実現する基盤づくり

重点目標1 男女共同参画の視点に立った意識の改革

区	分	目標 (R3年度)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課	事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	実績					
区	施策の方向性	目標						
	男女共同参画を推進するための広報・啓発活動の充実	人権講演会等の参加者数	250人/年	220人/年	80人/年	130人/年	協働推進課	29年度 ドリアン助川さん 30年度 玉川真穂さん R1年度 岡野建一さん R2年度 桐野志摩美さん R3年度 ヒーター・フランクさん R2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して開催した。
	男女共同参画セミナーの参加者数	延べ200人/年	延べ114人/年	延べ115人/年	延べ79人/年	34人/年	協働推進課	1回開催34人
市	家庭・地域における男女平等に関する教育・学習の推進	家庭教育講座等の参加者数	2,200人/年	延べ1,927人/年	延べ1,174人/年	延べ1,158人/年	社会教育課	定期相談ファミリア 125人 個人相談 17人 就学前子育て講座 402人 思春期子育て講座 404人 親育ち応援学習講座 176人 家庭教育支援員派遣講座 34人
	男女共同参画を推進する人材の養成	しんげん学習講座の参加者数	延べ50人/年	53人/年	0人	0人	社会教育課	指導者養成講座・夏休みしんげん学習講座 注：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

基本目標2 男女が共に活躍する活力あふれる地域社会づくり

重点目標1 政策・方針決定過程における男女共同参画の推進

区	分	目標 (R3年度)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課	事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	実績					
区	施策の方向性	目標						
	市の政策・方針決定過程への女性の参画促進	各種審議会等委員への女性の登用率(地方自治法202条の3に基づく審議会等)	40.0%	33.7%	31.2%	30.7%	協働推進課	全体316人 (男性219人、女性97人)
	女性委員のいない審議会等の数	0	1	1	1	1	協働推進課	国民保護協議会(くらし安全課)
市	市管理職のうち、女性職員の登用率(一般行政職)	25.0%	14.3%	18.2%	18.2%	20.4%	総務課	49人中10人

重点目標2 雇用の分野における男女共同参画の推進

区	分	目標 (R3年度)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課	事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	実績					
区	施策の方向性	目標						
	再就職・職業能力開発のためのセミナー参加者数	延べ140人/年	延べ82人(出産相談課(市民コーナー))	延べ199人	延べ92人	延べ85人	商工観光課	・出張ハローワーク相談者74人 ・女性の再就職応援事業(カウンセリング・セミナー)参加者11人
	起業家の育成人数(うち女性) ※H29~R3	延べ80人(10人)	42人(21人)	30人(11人)	31人(12人)	41人(19人)	商工観光課	創業支援支援計画の実績

重点目標3 農林業・自営の商工業における男女共同参画の推進

区	分	目標 (R3年度)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課	事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	実績					
区	施策の方向性	目標						
	就業環境の整備	家族経営協定締結農家数	20戸	13戸	15戸	11戸	農林課	11戸/96戸
	経営・事業運営への女性の参画拡大	認定農業者における女性の割合	8%	3%	4%	4%	農林課	4人/96人

重点目標4 地域社会における男女共同参画の推進

施策の方向性	区分	目標	目標 (R3年度)						担当課	事業内容・数値の内訳・積算等
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
地域における男女共同参画の推進	防犯分野における女性の参画拡大	男女共同参画団体ネットワーク登録団体数	12団体	8団体	8団体	8団体	7団体	1団体	1団体	1団体
		女性の消防団員数	30人	16人	16人	18人	18人	18人	消防総務課	応急手当普及活動、防犯啓発活動11名 各部所属女性団員7名
		女性の防災士数	30人	30人	30人	32人	35人	35人	くらし安全課	・自主防災組織活動支援事業 ・赤十字防犯士養成研修講座
		女性防火クラブ員数	250名	221人	178人	180人	134人	134人	予防課	4地域10団体の女性防火クラブに より構成。事業内容は火災予防等の 研修会への参加及び住警器設置促進 キャンペーン等の実施。
国際社会における男女共同参画の推進		国際交流・国際理解のイベント・講座等参加者数	240人/年	184人/年	139人/年	0人/年	6人/年	政策推進課	グローバルキャンペーン事業：6名	

重点目標5 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

施策の方向性	区分	目標	目標 (R3年度)						担当課	事業内容・数値の内訳・積算等
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
仕事と生活の調和の実現に向けた啓発の推進		市男性職員の育児休業取得率	30%	0%	0%	4.8%	13.3%	15人	総務課	男性育児休業対象者(新規)15人 その内取得者2人
		市男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇取得率	85%	4%	43.8%	61.9%	40.0%	15人	総務課	・配偶者出産休暇取得者15人 その内取得者6人 ・育児参加休暇取得者15人 その内取得者6人
		市職員の有給休暇取得率	30%	22.4%	20.5%	23.4%	26.5%	10.4日	総務課	平均取得日数10.4日
		家事育児への父親の参加率	75%	88.5%	91.3%	88.10%	89.30%	16健、3健の問診項目(父親の育児参加)から算出	健康増進課	乳健、16健、3健の問診項目(父親の育児参加)から算出
子育て・介護の支援体制の充実		保育所入所定員	1,400人	1,430人	1,435人	1,445人	1,445人	1,250人	子育て支援課	保育園 1,250人 こども園 195人
		児童館利用者数	12,500人/年	14,211人/年	11,586人/年	3,492人/年	2,419人/年	986件/年	子育て支援課	預かり422件、送迎475件、預かり+送迎89件
		ファミリー・サポート・センター利用者数	900件/年	801件/年	1,177件/年	1,550件/年	986件/年	子育て支援課	預かり422件、送迎475件、預かり+送迎89件	

基本目標3 誰もが安心して暮らせる環境づくり

重点目標1 生涯を通じた健康づくりへの支援

施策の方向性	区分	目標		実績							事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	目標 (R3年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課		
生涯を通じた男女の健康支援	健康教室参加者数	5,000人/年	4,329人/年	3,757人/年	4,140人/年	877人/年	527人/年	健康増進課	一般健康教育 (43回、481人) 病態別健康教育 (4回、46人)		
		25%	10.8%	10.8%							
	乳がん(マンモグラフィ)検診受診率(40歳以上の女性対象)	25%	10.5%	11.8%	12.0%	10.3%	12.8%	健康増進課	受診者1,922人/40歳以上女性 14,984人		
		25%	10.9%	10.0%	10.4%	10.5%	10.7%	健康増進課		受診者2,022人/20歳以上女性 18,919人	
子宮がん検診受診率(市検診対象者に対する率)	95%	93.9%	94.0%	95.6%	94.4%	95.2%	健康増進課	乳健、1.6健、3健の合計受診率			
	3,500人/年	3,500人/年	3,500人/年	3,500人/年	0人/年	0人/年	スポーツ振興課	山陽ふれあい公園を主会場とし、気軽に参加できるスポーツとレクリエーションの場を設け、生涯スポーツのきっかけづくりとする。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。			

重点目標2 ささまざまな困難を抱える男女への支援

施策の方向性	区分	目標		実績							事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	目標 (R3年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課		
高齢者への支援	地域包括支援センターにおける総合相談件数	3,500件/年	2,375件	2,349件	2,429件	3,054件	4,470件	介護保険課	件数は、訪問・来所・電話等による相談受付の合計。内容は介護、認知症、権利擁護相談等。		
		165会議	70会議	74会議	83会議	87会議	84会議	介護保険課			
		障害児・者の相談支援事業実利用者数	176人/年	242人/年	243人/年	293人/年	252人/年	299人/年		社会福祉課	

基本目標4 男女間のあらゆる暴力を根絶する地域社会づくり

重点目標1 暴力を防ぐ環境づくりの推進

施策の方向性	区分	目標		実績							事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	目標 (R3年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課		
暴力の発生予防の推進	地域主防犯活動団体数	8団体	7団体	7団体	7団体	7団体	7団体	くらし安全課	情報の共有、必要な物資の支給。		

重点目標2 相談・支援体制の充実

施策の方向性	区分	目標		実績							事業内容・数値の内訳・積算等
		目標	目標 (R3年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	担当課		
相談体制の充実	相談事業開催回数	52回/年	51回/年	51回/年	51回/年	44回/年	41回/年	協働推進課	無料法律相談：20回 行政相談・なやみごと相談：21回 新型コロナウイルスの感染拡大防止により、無料法律相談は1回、行政相談・なやみごと相談は9回中止となった。		

令和3年度 審議会等の女性の登用(地方自治法202条の3)

(内訳)

審議会名	設置根拠	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性の割合(%)	備考
1 防災会議	災害対策基本法第十六条	15	1	6.7	
2 民生委員推薦会	民生委員法第五条	14	3	21.4	
3 国民健康保険運営協議会	国民健康保険法	10	2	20.0	
4 介護認定審査会	介護保険法第十四条	40	16	40.0	
5 廃棄物減量等推進審議会	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第五条の七	13	4	30.8	
6 青少年問題協議会	地方青少年問題協議会法第一条	28	6	21.4	
7 交通安全対策協議会	交通安全対策基本法第十八条	40	5	12.5	
8 公民館運営審議会	社会教育法第二十九条	15	8	53.3	
9 社会教育委員会	社会教育法第十五条、第十七条の二	9	6	66.7	
10 図書館協議会	図書館法第十四条	8	7	87.5	
11 文化財保護委員会議	文化財保護法第九十条	7	3	42.9	
12 障害者支援区分審査会	障害者自立支援法第十五条	6	3	50.0	
13 国民保護協議会	武力攻撃等における国民の保護のための措置に関する法律第三十九条	15	0	0.0	
14 市立学校給食共同調理場運営委員会	赤磐市立学校給食共同調理場条例	20	8	40.0	
15 山陽児童館運営委員会	赤磐市山陽児童館条例	5	3	60.0	
16 報道委員会	赤磐市報道委員会条例	8	5	62.5	
17 城南ふれあいセンター運営委員会	赤磐市城南ふれあいセンター運営委員会条例	10	2	20.0	
18 赤坂教育集会所運営委員会	赤磐市赤坂教育集会所条例	11	4	36.4	
19 桜が丘いきいき交流センター運営委員会	赤磐市桜が丘いきいき交流センター条例	9	1	11.1	
20 男女共同参画推進審議会	赤磐市男女共同参画推進条例	10	6	60.0	
21 都市計画審議会	都市計画法第七十七条の二	10	1	10.0	
22 まちづくり審議会	赤磐市まちづくり審議会条例	13	3	23.1	
合 計		316	97	30.7	R2年度 31.2

* 地方自治法第202条の3...普通地方公共団体の執行機関の附属機関は、法律もしくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより、担任する事項について調停、審査、審議、又は調査等を行う機関とする。

ただし、法律や政令、条例に基づき設置された会であっても、設置根拠となる条文中に調停、審査、審議などを行うと定められていないければ、「審議会等」には該当しない。